

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第163期第3四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 東洋電機製造株式会社

【英訳名】 TOYO DENKI SEIZO K.K.
(TOYO ELECTRIC MFG.CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡部 朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 03-5202-8121 [総務部]

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱田 優

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 03-5202-8121 [総務部]

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱田 優

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第3四半期 連結累計期間	第163期 第3四半期 連結累計期間	第162期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2023年6月1日 至 2024年2月29日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (百万円)	20,744	22,231	31,025
経常利益 (百万円)	488	658	987
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	432	446	824
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	908	2,047	2,373
純資産額 (百万円)	22,652	26,249	24,582
総資産額 (百万円)	47,925	51,397	49,682
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.40	47.42	91.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	51.1	49.5

回次	第162期 第3四半期 連結会計期間	第163期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.42	13.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年6月1日～2024年2月29日）における我が国経済は、個人消費、設備投資が持ち直し、企業収益の改善がみられ、景気の緩やかな回復基調が継続したものの、海外景気の下振れによる影響や継続的な物価上昇及び資源価格、原材料価格の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行う事で、ROE 8%を目指して取り組んでいます。

このような環境のもと、当社グループにおいては、受注は回復基調にあります。また、一部の部材不足による売上への影響は継続しておりますが、状況は改善に向かっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、前年同期比28.3%増の324億38百万円となりました。

売上高は、前年同期比7.2%増の222億31百万円となりました。

営業利益は、前年同期比78.6%増の1億59百万円、経常利益は、前年同期比34.7%増の6億58百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3.2%増の4億46百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

新型コロナウイルス感染症による影響からの需要回復が進み、インバウンド需要も好調に推移したことで国内鉄道事業者の業績が回復し、抑制されていた車両の新造、機器の更新が増加しております。また、海外（中国以外）においては、インドネシア都市交通向けの電機品、中国においては、都市交通向け保守部品の受注が増加しております。

受注高は、JR向けが前期の大口案件の反動で減少したものの、海外（中国以外）向けにおける大口案件受注と、民鉄向け、中国向けが増加したことから、前年同期比46.4%増の239億28百万円となりました。

売上高は、JR向けが減少したものの、民鉄向け、海外（中国以外）向けが増加したことから、前年同期比7.7%増の142億82百万円となりました。

セグメント利益は、新規案件における設計費の先行計上等により、前年同期比13.8%減の14億92百万円となりました。

<産業事業>

企業の業績回復に伴う設備投資の動きはあるものの、部材の価格上昇や供給制約等の問題もあり、慎重な姿勢もみられます。一方で、BCP対応として発電・電源システム向けは堅調であり、自動車用試験機向けは電動化に対応した試験設備投資の動きがみられます。また、一部の部材不足による当社生産工程への影響が継続しておりますが、状況は改善に向かっております。

受注高は、発電・電源システム向けが増加したものの、自動車用試験機向け、生産・加工設備用システム向けが前期の大口案件の反動減等により、前年同期比5.1%減の73億95百万円となりました。

売上高は、自動車用試験機向け、生産・加工設備用システム向け、発電・電源システム向けのいずれも増加したことから、前年同期比9.0%増の71億61百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上に取り組んだことから、前年同期比4億99百万円増加し5億23百万円となりました。

<ICTソリューション事業>

駅務機器システムでは、キャッシュレス対応等の鉄道利用者向けサービス向上に伴うソフトウェア、遠隔監視システムでは、移動体に搭載する監視用IoT端末等の受注が堅調に推移しております。

受注高は、事業領域拡大に向けた取組みによる受注があったものの、駅務機器システムにおける前期の運賃改定や新線開業に伴うソフトウェア改修需要の反動減により、前年同期比3.3%減の11億9百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の反動減により、前年同期比13.7%減の7億82百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の減少等により、前年同期比30.2%減の1億98百万円となりました。

報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比17億15百万円増加の513億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金が20億18百万円減少したものの、投資有価証券が24億4百万円増加、棚卸資産が11億73百万円増加したことによります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比48百万円増加の251億48百万円となりました。これは主に、賞与引当金が3億23百万円減少したものの、繰延税金負債の計上7億36百万円、未払費用が1億90百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計については、前連結会計年度末比16億66百万円増加の262億49百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が14億65百万円増加したことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

第162期有価証券報告書に記載した内容に変更ありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動の状況

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,735,000	9,735,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	9,735,000	9,735,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	9,735	-	4,998	-	3,177

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,378,000	93,780	
単元未満株式	普通株式 54,800		
発行済株式総数	9,735,000		
総株主の議決権		93,780	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

2 当社は、2024年1月11日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間に自己株式を93,800株取得しました。この取得等により、当第3四半期会計期間末の自己株式数は、396,371株となります。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲 一丁目4番16号	302,200		302,200	3.10
計		302,200		302,200	3.10

(注) 当社は、2024年1月11日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間に自己株式を93,800株取得しました。この取得等により、当第3四半期会計期間末の自己株式数は、396,371株となります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,520	3,502
受取手形、売掛金及び契約資産	13,236	13,329
電子記録債権	1,116	1,234
商品及び製品	376	548
仕掛品	3,106	3,864
原材料及び貯蔵品	2,836	3,079
前渡金	22	13
未収入金	162	109
その他	370	292
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	26,738	25,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,952	9,968
減価償却累計額	6,340	6,546
建物及び構築物（純額）	3,611	3,421
機械装置及び運搬具	8,208	8,234
減価償却累計額	7,860	7,944
機械装置及び運搬具（純額）	348	289
土地	1,269	1,269
建設仮勘定	11	31
その他	5,138	5,175
減価償却累計額	4,678	4,681
その他（純額）	459	493
有形固定資産合計	5,701	5,506
無形固定資産		
ソフトウェア	63	82
その他	13	35
無形固定資産合計	77	118
投資その他の資産		
投資有価証券	14,288	16,693
繰延税金資産	108	-
その他	2,775	3,118
貸倒引当金	7	2
投資その他の資産合計	17,165	19,809
固定資産合計	22,943	25,434
資産合計	49,682	51,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,060	2,250
電子記録債務	4,768	4,497
短期借入金	885	1,035
未払費用	589	780
未払法人税等	128	48
未払消費税等	94	51
契約負債	84	80
預り金	189	177
役員賞与引当金	39	22
賞与引当金	673	349
受注損失引当金	989	759
製品保証引当金	70	128
その他	127	236
流動負債合計	10,699	10,418
固定負債		
長期借入金	10,288	9,822
長期未払金	30	34
繰延税金負債	-	736
退職給付に係る負債	4,075	4,125
その他	4	12
固定負債合計	14,399	14,730
負債合計	25,099	25,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	11,347	11,511
自己株式	486	585
株主資本合計	19,036	19,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,370	6,835
為替換算調整勘定	202	320
退職給付に係る調整累計額	26	9
その他の包括利益累計額合計	5,546	7,147
純資産合計	24,582	26,249
負債純資産合計	49,682	51,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2024年2月29日)
売上高	20,744	22,231
売上原価	15,739	16,790
売上総利益	5,005	5,440
販売費及び一般管理費	4,916	5,281
営業利益	89	159
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	198	201
持分法による投資利益	156	234
為替差益	71	81
雑収入	22	30
営業外収益合計	449	548
営業外費用		
支払利息	40	35
雑損失	9	13
営業外費用合計	49	49
経常利益	488	658
特別利益		
投資有価証券売却益	480	205
固定資産売却益	150	-
特別利益合計	631	205
特別損失		
事業構造改革費用	1 490	1 168
特別損失合計	490	168
税金等調整前四半期純利益	630	696
法人税、住民税及び事業税	26	49
法人税等調整額	170	200
法人税等合計	197	249
四半期純利益	432	446
親会社株主に帰属する四半期純利益	432	446

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	432	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	1,465
退職給付に係る調整額	18	17
持分法適用会社に対する持分相当額	160	118
その他の包括利益合計	475	1,601
四半期包括利益	908	2,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	908	2,047
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改革費用

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

当社の中国におけるビジネス展開の事業構造改革の一環として、非連結子会社である常州洋電展雲交通設備有限公司および持分法非適用関係会社である中稀東洋永磁電機有限公司の出資金評価損を計上したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

当社の中国におけるビジネス展開の事業構造改革の一環として、次の費用を計上しております。

非連結子会社である常州洋電展雲交通設備有限公司の出資金評価損、及び持分法非適用関係会社である中稀東洋永磁電機有限公司で発生する経済補償金、賃貸借契約解約費用等であります。

なお、中稀東洋永磁電機有限公司は事業継続の可否について協議中であり、その結果によっては当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測するのは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	608百万円	546百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268	30.00	2022年5月31日	2022年8月26日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	282	30.00	2023年5月31日	2023年8月30日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	ICTソ リユーショ ン 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	13,262	6,570	907	3	20,744	-	20,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	0	-	225	248	248	-
計	13,285	6,571	907	229	20,993	248	20,744
セグメント利益又は損失()	1,731	24	284	12	2,027	1,938	89

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,938百万円は、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,938百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	ICTソ リユーショ ン 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	14,282	7,161	782	4	22,231	-	22,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	9	-	232	258	258	-
計	14,298	7,171	782	237	22,489	258	22,231
セグメント利益又は損失()	1,492	523	198	2	2,212	2,053	159

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,053百万円は、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 2,052百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

報告セグメント別に顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2023年6月1日 至2024年2月29日)	
報告セグメント	交通事業	国内鉄道	8,820	8,734
		海外鉄道	2,898	3,567
		その他	1,544	1,979
		小計	13,262	14,282
	産業事業	生産・加工設備	2,161	2,359
		自動車用試験機	1,620	1,744
		発電・電源	1,035	1,335
		その他	1,752	1,721
		小計	6,570	7,161
	ICTソリューション事業	ICTソリューション	907	782
		小計	907	782
その他(注)		3	4	
合計		20,744	22,231	
顧客との契約から生じる収益		20,744	22,231	
外部顧客への売上高		20,744	22,231	

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 第1四半期連結会計期間より、従来の「加工機」を「生産・加工設備」に、「試験機」を「自動車用試験機」に名称変更いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の名称を用いております。当該変更については、名称変更のみであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	48.40円	47.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	432	446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	432	446
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,940	9,418

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

2024年3月に、当社の連結子会社である東洋産業株式会社が請け負った非常用発電機のオーバーホール後の点検中にエンジンの破損事故が発生いたしました。当該事故による損害賠償の発生が見込まれますが、実質損害額及び将来の業績に与える影響額については現在精査中のため未確定となっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 4月12日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 興治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。